平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月16日

上場会社名　株式会社 サンエー化研　　上場取引所　大
コード番号　4234　URL　http://www.sun-a-kaken.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤岡　宣隆
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 藤岡　貞章　TEL 03-3241-5701

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,011	△0.3	872	508.7	1,043	301.7	322	―
24年3月期	32,095	△4.4	143	△72.1	259	△58.6	△323	―

(注)包括利益　25年3月期　500百万円　(―%)　24年3月期　△323百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.36	―	2.2	3.5	2.7
24年3月期	△29.44	―	△2.2	0.9	0.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,840	15,061	50.0	1,359.87
24年3月期	29,245	14,711	49.8	1,328.57

(参考) 自己資本　25年3月期　14,920百万円　24年3月期　14,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,098	△291	△1,055	5,208
24年3月期	21	△375	△750	3,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	153	―	1.0
25年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	153	47.7	1.0
26年3月期(予想)	―	7.00	―	7.00	14.00		24.4	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	3.3	440	17.1	510	11.1	306	30.7	27.89
通期	33,600	5.0	940	7.7	1,070	2.6	642	99.3	58.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」 第14条の7 (会計方針の変更を会計上の見積りとの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	11,320,000 株	24年3月期	11,320,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	348,203 株	24年3月期	348,203 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,971,797 株	24年3月期	10,971,856 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,116	△0.1	840	982.3	1,012	401.6	308	―
24年3月期	29,133	△5.1	77	△81.3	201	△63.0	△346	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	28.16	―
24年3月期	△31.57	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,527	14,456	52.4	1,315.91
24年3月期	26,909	14,122	52.4	1,285.97

(参考) 自己資本 25年3月期 14,437百万円 24年3月期 14,109百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	3.2	490	7.0	294	22.5	26.80
通期	30,600	5.1	1,020	0.8	612	98.1	55.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
(継続企業の前提に関する注記) …… 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 19
(会計方法の変更) …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 24
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 28
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 32
(開示の省略) …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 40
(継続企業の前提に関する注記) …… 40
６．その他 …… 40
（１）役員の異動 …… 40
（２）その他 …… 40

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、シェール革命を背景に回復途上にある米国とは対照的に、財政・金融危機が長期化する欧州や景気好転の兆しが見えない中国など国によって明暗が分かれ、混迷を深めております。

わが国経済においては、昨年末の政権交代を機にこれまで長期間続いた円高基調が急激に円安に転じ、輸出企業の業績回復期待から株価が高騰するなどして、年明けより景況感が上向きに転じてまいりましたが、実体経済が改善しない中、円安の影響による物価の上昇によって個人消費が冷え込むことも予想され、しばらくは不安定な状態が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループにおきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴ってタッチパネル向け表面保護フィルムの販売が好調であった反面、前期の震災復興による増収効果の減退と欧州の景気停滞の影響を受けた結果、前期並みの売上高に留まりました。しかし、全社的なコスト削減の取り組みと機能性材料の売上構成の変化によって収益性が改善し、前期と比較して大幅な増益を果たすことができました。

一方、昨年８月に公表しました札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の対策費用につきましては、恒久的な浄化処理に係る費用を、次期以降に発生する予定額も含めて合理的に費用の見積もりを行い、当該費用を特別損失に計上致しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高32,011百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益872百万円（前年同期比508.7%増）、経常利益1,043百万円（前年同期比301.7%増）、当期純利益322百万円（前年同期は当期純損失323百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	13,943百万円	43.6%	4.8%減
産業資材	7,771百万円	24.3%	1.3%減
機能性材料	9,866百万円	30.8%	8.3%増
その他	429百万円	1.3%	7.4%減
合計	32,011百万円	100.0%	0.3%減

（軽包装材料）

当セグメントのうち食品関連の製品については、調理の簡便化や個食化の流れを受けて電子レンジ対応食品包材「レンジDo!」が前期に引き続き堅調な売上を維持しました。しかし、個人消費の冷え込みや春先の天候不順によって、夏季向け商品である清涼飲料やゼリー用のパウチ・蓋材などが伸び悩み、食品関連の売上高は前期を下回る結果となりました。

また、欧州経済の停滞や中国の景気減速により、精密機器関連の主力製品「エアロテクト」の受注の落ち込みが長期化し、工業用の分野においても減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,943百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

（産業資材）

当セグメントのうち梱包、養生テープ用の製品については、品質の安定やクレームの発生防止に努めたことから、ポリラム、布ポリラムなどの製品が通期で堅調な受注を維持し、前期を上回る売上高となりました。

一方、剥離紙については、円高の影響を受けて海外向けを中心に電子材料関連の製品、中でも当社の成長製品「アドテラ」の受注が当期半ばまで低調であったことや、通期にわたって両面テープ用剥離紙の販売が復調しなかったことなどが影響し、当セグメント全体で僅かに減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,771百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

（機能性材料）

当セグメントにつきましては、前期より液晶テレビの国内市場が縮小し、市場の中心が中国・新興国へと移るなか、低価格化の進行や円高など厳しい事業環境が続き、偏光板用の表面保護フィルムは減収となりました。また、最近ではＬＥＤの低価格化に伴い、導光板を使用しない液晶テレビが主流となった影響で、導光板用の表面保護フィルムも減収となりました。

一方、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大に伴い、タッチパネル用に改良した「ＳＡＴ」や「サニテクトＮＳタイプ」などの表面保護フィルムが飛躍的に売上を伸ばし、当セグメント全体で大幅な増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,866百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

（次期の見通し）

わが国経済は、いわゆる「アベノミクス」効果によって、これまで長年続いた経済環境が劇的に変わりつつあります。特に輸出企業においては、昨年末から進行した円安によって業績回復を果たし、次期の見通しではさらなる業績向上が見込まれるなど、今後のわが国経済を牽引する勢いです。

当社グループにおいても、円安を背景に輸出採算の好転やＩＴ関連企業からの受注増によって一定の増収・増益効果が見込まれるものの、原材料調達価格の上昇によって、これまで以上に収益確保が厳しさを増すものと思われます。従って、そのような状況においても当社グループが安定した業績を維持するため、徹底したコスト削減と魅力ある製品開発に努めるとともに、海外向けの販路拡大を推進致します。また、当社独自の特徴ある製品を重点的に拡販することで当社のブランド力を高め、市況の変動に左右されにくい企業体質への転換を図ります。

以上のことから、当社グループにおける次期の経営成績につきましては、売上高33,600百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益940百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益1,050百万円（前年同期比0.7%増）、当期純利益630百万円（前年同期比95.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,061百万円増加しました。これは現金及び預金が1,758百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が508百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して466百万円減少しました。これは有形固定資産が減価償却等により489百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して128百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が597百万円増加しましたが、短期借入金が613百万円減少したことや、１年内償還予定の社債が120百万円減少したこと、１年内返済予定の長期借入金が119百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して372百万円増加しました。これは環境対策引当金が382百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末と比較して350百万円増加しました。これは利益剰余金が168百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が174百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益505百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失186百万円）や減価償却費等の増加要因が、短期借入金の純減少額や長期借入金の返済等の減少要因により一部相殺されましたが、前連結会計年度末に比べ1,750百万円増加し、当連結会計年度末には5,208百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,098百万円（前年同期は21百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益505百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失186百万円）や減価償却費781百万円（前年同期比23.4%減）、環境対策費459百万円（前年同期は－百万円）、たな卸資産の減少額510百万円（前年同期比347.6%増）、仕入債務の増加額587百万円（前年同期は771百万円の減少額）等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は291百万円（前年同期比22.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出256百万円（前年同期比9.9%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,055百万円（前年同期比40.7%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入850百万円（前年同期比70.0%増）の増加要因はありましたが、短期借入金の純減額613百万円（前年同期は300百万円の純増額）や長期借入金の返済による支出938百万円（前年同期比21.0%減）等の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年３月期	22年３月期	23年３月期	24年３月期	25年３月期
自己資本比率（%）	46.9	45.9	48.2	49.8	50.0
時価ベースの自己資本比率（%）	10.4	19.8	13.7	12.2	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.0	3.0	4.2	278.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.4	19.5	14.8	0.3	47.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、株主への安定した配当を維持しながら、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保していくことを基本とする配当政策をとらせていただいております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年２回とすることを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに着実に応えていくため、開発・生産・販売体制の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づいて、当事業年度に係る剰余金の配当を１株当たり14円（うち中間配当7円）とすることに決定致しました。次期の配当につきましては、１株当たり14円（うち中間配当7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① ＬＣＤ生産動向の影響を受けるリスク

当社グループの機能性材料部門の製品である保護フィルムは、従来、建材・住設機器・電気製品などの外装や表示部・操作部等の保護として使用されるものが中心でありました。しかし、現在、ＬＣＤ（液晶表示装置）向け保護フィルムが大幅に増加し、機能性材料部門の売上高の大半を占めるに至っております。

一方、ＬＣＤの生産動向は、最終製品である液晶テレビやパソコン等の開発・生産・販売サイクルに合わせて変動し、近年その振れ幅は拡大傾向にあります。従って、その変動が想定を超えた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の価格変動・調達に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を主な原材料としているため、その仕入価格は原油価格や為替相場の変動の影響を受けるものであります。また、製造原価に占める原材料費の割合が高いことから、原材料費の上昇が生産合理化と製品価格への転嫁で吸収しきれない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、使用する主要原材料、副資材等が、現在十分に確保されているものと認識しておりますが、業界内における需要の急増に伴って、主要原材料等の供給不足または供給遅延等が生じた場合には、当社グループが機動的にこれら主要原材料等を調達できないことが想定されます。あるいは、大地震等の発生によって原材料メーカーの生産設備が被災し、主要原材料等が一定期間調達不能に陥る場合もあり得ます。そのような場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、品質に留意して製品の製造を行っておりますが、品質上の問題が発生する可能性をゼロにすることはできません。

一方、当社グループの製品は、ユーザーにとっては一般に副資材として使用されており、ユーザーの商品価格と比較すると極めて少額ですが、多くの場合、その製品品質の良し悪しがユーザーの商品の品質に直接影響するというリスクを有しております。なかでもＬＣＤや電子部品等に使用される製品については、要求される品質レベルが年々高度化しており、品質リスクが顕在化した場合のユーザーの経済的損失は決して少なくありません。

このため当社グループでは、万一に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製品の不具合によるユーザーの損害が、当該保険の支払限度額を超える規模で発生した場合は、補償費用の負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点集中のリスク

当社グループの生産拠点は、静岡・袋井・掛川・奈良・野木（東邦樹脂工業㈱）の５工場ですが、そのうち３工場が静岡県内に立地しております。この地域は、以前より東海地震の発生が懸念されており、最近建設した掛川工場はその点を十分考慮して設計されておりますが、静岡工場及び袋井工場は、築後相当年数が経過しており、万一、東海地震が発生すれば、これら２工場の生産活動に相当程度の支障が生じる可能性があります。そのため、各事業部門において、県外（奈良・野木）への生産の分散化によってリスクの軽減を図っておりますが、リスクを完全に排除できているわけではありません。また、想定外の規模で東海地震が発生した場合は、掛川工場を含む３工場に甚大な被害が及ぶことになりかねず、当社グループの生産活動に多大なる影響が生じる可能性があります。

⑤ 環境関連の法規制リスク

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、化学物質の管理、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染並びに温室効果ガスの排出等を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。このため当社グループでは、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、その確実な対応が課題となっております。

当社グループは、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任に係るリスクを有しており、将来、環境に関する規制が強化または追加された場合には、これに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 電力供給に関するリスク

一昨年3月に発生した東日本大震災と原発事故によって、わが国の原子力発電所の大半が未だに稼働停止を余儀なくされておりますが、なかでも原発依存度の高い関西電力管内においては、夏季、冬季のピーク時における電力供給に十分な余裕がなく、平成22年の夏以上の猛暑が到来した場合、ピーク時には電力供給不足に陥ることが懸念されております。

当社グループの生産拠点のうち、奈良工場が関西電力管内に立地するため、当工場においては、販売・生産計画への影響を最小限に抑えながら、できる限り節電対策に取り組む予定でおりますが、今後の状況次第では一定時間生産を停止しなければならないなど生産計画に支障が生じる事態も想定されます。従って、そのような事態が度重なって起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

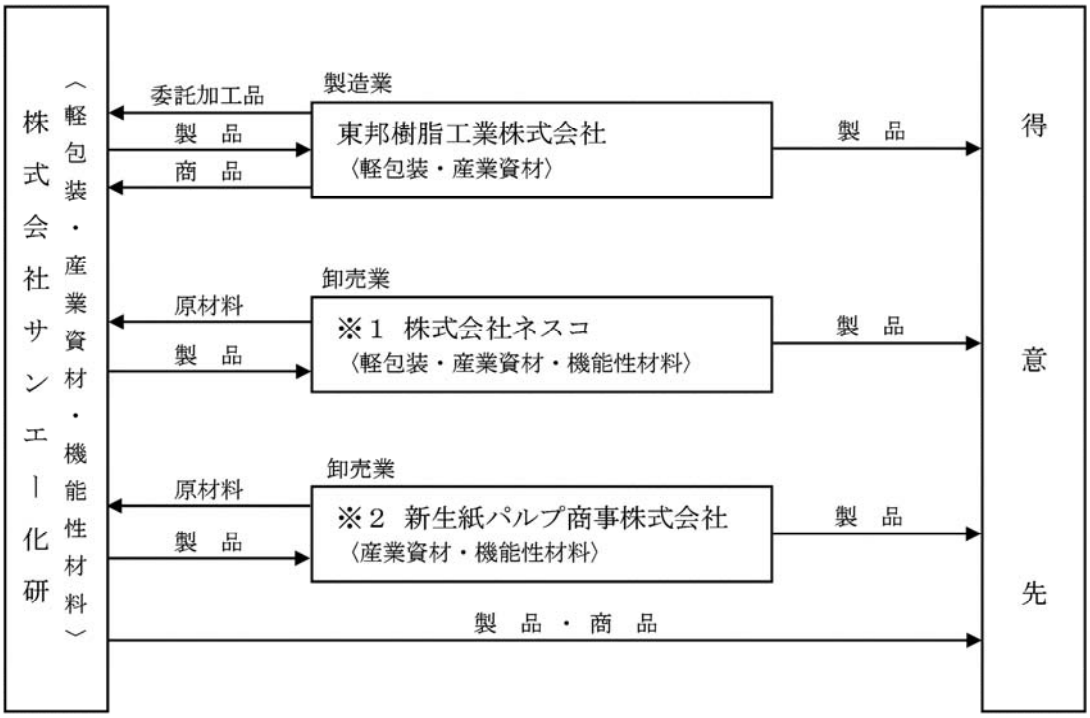
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社サンエー化研）、子会社１社（東邦樹脂工業株式会社）及び関連会社１社（株式会社ネスコ）により構成されており、その主な事業内容は、軽包装製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主１社（新生紙パルプ商事株式会社）に対して製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の３事業は報告セグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	会社
軽包装事業	易開封性フィルム、食品用包材、医療用包材、飲料用フレキシブル容器、エアー緩衝材等	当社、東邦樹脂工業㈱、㈱ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業㈱、㈱ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、㈱ネスコ

以上の当社グループの取引関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）　無印　連結子会社
※１　関連会社で持分法非適用会社
※２　法人主要株主

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する。」という企業理念の下、創業以来、包装関連業界において多岐・多様にわたる市場ニーズを的確にとらえ、技術を磨きながら、産業の発展や生活の利便性を向上させる製品づくりを行ってまいりました。その間に培われた“ラミネート技術”、“コーティング技術”、“フィルム多層押出し技術”の３つの生産技術が当社のコア・テクノロジーであります。

当社は、このコア・テクノロジーをベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等のもつ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等の製品を製造・販売してまいりました。

そして、この事業活動を通じて、今後も社会に必要とされる製品を供給し続けるとともに、健全な成長・発展を遂げることが、当社に課せられた社会的役割であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）並びに、株主資本利益率（ＲＯＥ）を重視して経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が生み出しうる収益の源泉は、創業以来70年にわたって培ってきた前述のコア・テクノロジーにあります。どのような時代にあっても、当社はこのコア・テクノロジーを絶えず進化させることで、既存の自社技術の陳腐化に備えるとともに、新技術の開発を推進致します。

また、市場の動き、社会の変化を常に注視しながら、顧客のどのような要望にも真摯に対応することで製品開発のためのニーズを的確に捉えるよう努力致します。その上で、価格競争に巻き込まれにくい高付加価値製品の開発・拡販を推進し、収益基盤の安定化を図ります。同時に徹底したコスト削減を実施し、価格競争力と収益力の強化に努めます。

さらに、新市場の開拓と新規需要を獲得するため、今後とも拡大が期待される中国をはじめとする東アジア市場を中心に、積極的に海外展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、日銀による大胆な金融緩和策や政府の景気対策への期待感から消費マインドの改善が見込まれるとともに、行き過ぎた円高の是正によって輸出型企業の業績回復が期待されています。その反面、今後の円安の進行によっては原材料や燃料価格が高騰し、内需型産業を中心に企業収益の圧迫を余儀なくされるなど、景気の先行きは依然として不透明な状態にあります。

そのような状況下、当社グループが今後も成長・発展を遂げるため、セグメント毎に以下の取り組みを進めてまいります。

（軽包装材料）

当セグメントにつきましては、当社グループ独自の特徴ある製品をベースにした新製品の開発や既存製品の拡販を推進し、安定した収益基盤の確保に努めます。その一例として、これまで設備面の制約から中小の食品メーカーでは採用が難しかった電子レンジ対応食品包材「レンジＤｏ！」をピロータイプの包装形態に対応させ、専用の食品充填機を安価で提供可能とすることによって、ユーザーのすそ野拡大を図っております。

さらに本年1月に食品安全マネジメントシステムの国際規格FSSC22000の認証を当社奈良工場および関西支店で取得しました。この規格は食品安全に関しては最高レベルの規格であり、現時点で認証を取得した食品包装材メーカーは僅かしか存在しません。今後はこの認証取得を武器に、新規顧客の開拓を推進してまいります。

（産業資材）

当セグメントのうちテープ用基材をはじめとする成熟市場向けの製品については、徹底したコストダウンと安定供給の維持を図るべく、老朽設備の計画的更新と工場間の連携・移管によって効率的な生産体制を構築し、収益性を向上させます。

一方、電子材料関連の付加価値の高い製品については、ユーザーのニーズにきめ細かに対応しながら競争力を向上させるとともに、中国・韓国・台湾のユーザー開拓および拡販を推進し、売上比率を高めます。また、今後も市場の拡大が見込まれる炭素繊維の分野において早期に市場参入を果たし、品質面とコスト面で顧客満足を提供しながら実績を積み上げ、当セグメントの収益基盤を固めてまいります。

（機能性材料）

今後もスマートフォンやタブレット端末市場の活況が見込まれますが、これに伴ってタッチパネルの機能・性能面が改善、向上し、タッチパネルに使用される各種部材の表面保護フィルムについても要求品質や物性が追加・変更され、ますます高度化することが予想されます。従って、この分野は他の分野以上に技術力・開発力が求められますが、逆の見方をすればビジネスチャンスが豊富にあるといえます。当社グループでは、これまで培ってきた独自のコア・テクノロジーを活かしてさらなる売上の拡大を図ってまいります。

具体的には、「サニテクトＮＳタイプ」の基材フィルムを変更し、価格対応力を向上させるなど、ユーザーのニーズに合致した新製品を市場投入し、販路の拡大につなげてまいります。

最後に、昨年６月に公表しました台湾の長興化学工業股份有限公司の中国子会社との合弁による事業計画につきましては、これまでのところ概ね順調に進展しており、今後の円滑な事業の立ち上げに向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570,222	5,328,908
受取手形及び売掛金	※3 11,099,726	※3 10,591,544
電子記録債権	252,369	548,196
商品及び製品	1,631,902	1,311,238
仕掛品	1,562,993	1,369,994
原材料及び貯蔵品	748,572	751,334
繰延税金資産	207,097	258,633
その他	68,282	41,780
貸倒引当金	△62,897	△61,730
流動資産合計	19,078,269	20,139,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,678,944	8,725,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,902,885	△6,132,510
建物及び構築物（純額）	※2 2,776,059	※2 2,592,932
機械装置及び運搬具	20,114,936	19,685,215
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,735,260	△18,538,313
機械装置及び運搬具（純額）	1,379,675	1,146,901
土地	※2 1,901,430	※2 1,916,530
リース資産	438,851	488,145
減価償却累計額	△206,135	△278,952
リース資産（純額）	232,716	209,192
建設仮勘定	109,681	48,593
その他	392,989	394,294
減価償却累計額	△364,069	△369,199
その他（純額）	28,919	25,095
有形固定資産合計	6,428,482	5,939,246
無形固定資産		
リース資産	10,007	1,605
その他	16,027	23,881
無形固定資産合計	26,034	25,487
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,658,910	※1 2,954,198
長期貸付金	4,137	4,358
繰延税金資産	283,623	55,226
その他	767,432	723,449
貸倒引当金	△1,709	△1,708
投資その他の資産合計	3,712,395	3,735,523
固定資産合計	10,166,911	9,700,256
資産合計	29,245,181	29,840,156

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,319,914	※3 6,917,560
短期借入金	※2 4,003,000	※2 3,390,000
1年内償還予定の社債	140,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 793,816	※2 673,916
リース債務	54,834	49,656
未払金	449,874	435,033
未払法人税等	24,469	90,492
賞与引当金	448,498	484,134
役員賞与引当金	6,150	6,150
設備関係支払手形	※3 51,116	※3 32,574
その他	172,528	236,070
流動負債合計	12,464,203	12,335,588
固定負債		
社債	20,000	－
長期借入金	※2 959,814	※2 991,498
リース債務	102,672	100,407
繰延税金負債	26,726	35,160
退職給付引当金	693,062	624,291
役員退職慰労引当金	104,118	128,505
環境対策引当金	－	382,150
資産除去債務	96,992	98,219
その他	66,507	82,565
固定負債合計	2,069,894	2,442,797
負債合計	14,534,097	14,778,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,029,928	10,198,499
自己株式	△116,963	△116,963
株主資本合計	14,224,804	14,393,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,019	526,895
その他の包括利益累計額合計	352,019	526,895
新株予約権	12,559	18,427
少数株主持分	121,700	123,070
純資産合計	14,711,083	15,061,769
負債純資産合計	29,245,181	29,840,156

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	32,095,622	32,011,315
売上原価	※2 29,012,631	※2 28,204,097
売上総利益	3,082,990	3,807,217
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,939,665	※1, ※2 2,934,742
営業利益	143,325	872,474
営業外収益		
受取利息	547	373
受取配当金	72,722	73,174
作業くず売却益	59,815	57,617
クレーム収入	5,324	28,164
原子力立地給付金	21,870	23,205
その他	55,534	64,949
営業外収益合計	215,813	247,484
営業外費用		
支払利息	76,421	65,632
売上割引	2,277	2,298
寄付金	10,000	－
その他	10,770	8,813
営業外費用合計	99,469	76,744
経常利益	259,668	1,043,214
特別利益		
固定資産売却益	※3 65	※3 347
投資有価証券売却益	－	170
会員権売却益	3,171	－
特別利益合計	3,236	517
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,518	※4 6,641
減損損失	※5 436,713	－
投資有価証券売却損	3,423	92
会員権売却損	323	695
会員権評価損	4,875	4,250
環境対策費	－	※6 459,391
火災損失	－	※7 66,847
特別損失合計	449,854	537,916
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△186,948	505,816
法人税、住民税及び事業税	45,359	92,245
法人税等調整額	86,201	88,625
法人税等合計	131,560	180,870
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△318,509	324,945
少数株主利益	4,592	2,768
当期純利益又は当期純損失（△）	△323,102	322,176

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△318,509	324,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,635	175,077
その他の包括利益合計	※　△4,635	※　175,077
包括利益	△323,144	500,022
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△327,775	497,052
少数株主に係る包括利益	4,630	2,970

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
当期首残高	2,135,839	2,135,839
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,135,839	2,135,839
利益剰余金		
当期首残高	10,506,637	10,029,928
当期変動額		
剰余金の配当	△153,606	△153,605
当期純利益又は当期純損失（△）	△323,102	322,176
当期変動額合計	△476,708	168,571
当期末残高	10,029,928	10,198,499
自己株式		
当期首残高	△116,912	△116,963
当期変動額		
自己株式の取得	△51	－
当期変動額合計	△51	－
当期末残高	△116,963	△116,963
株主資本合計		
当期首残高	14,701,564	14,224,804
当期変動額		
剰余金の配当	△153,606	△153,605
当期純利益又は当期純損失（△）	△323,102	322,176
自己株式の取得	△51	－
当期変動額合計	△476,760	168,571
当期末残高	14,224,804	14,393,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	356,692	352,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,673	174,875
当期変動額合計	△4,673	174,875
当期末残高	352,019	526,895
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	356,692	352,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,673	174,875
当期変動額合計	△4,673	174,875
当期末残高	352,019	526,895
新株予約権		
当期首残高	3,139	12,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,419	5,868
当期変動額合計	9,419	5,868
当期末残高	12,559	18,427
少数株主持分		
当期首残高	119,070	121,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,630	1,370
当期変動額合計	2,630	1,370
当期末残高	121,700	123,070
純資産合計		
当期首残高	15,180,467	14,711,083
当期変動額		
剰余金の配当	△153,606	△153,605
当期純利益又は当期純損失（△）	△323,102	322,176
自己株式の取得	△51	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,376	182,114
当期変動額合計	△469,383	350,686
当期末残高	14,711,083	15,061,769

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△186,948	505,816
減価償却費	1,019,319	781,123
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△39,665	△68,770
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△115,979	24,387
減損損失	436,713	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38,725	△1,166
受取利息及び受取配当金	△73,269	△73,547
支払利息	76,421	65,632
固定資産売却損益（△は益）	△65	△347
固定資産除却損	4,518	6,641
投資有価証券売却損益（△は益）	3,423	△78
会員権売却損益（△は益）	△2,847	695
会員権評価損	4,875	4,250
環境対策費	－	459,391
火災損失	－	66,847
売上債権の増減額（△は増加）	△154,648	209,516
たな卸資産の増減額（△は増加）	114,145	510,901
仕入債務の増減額（△は減少）	△771,366	587,242
未払消費税等の増減額（△は減少）	17,542	△4,739
前払年金費用の増減額（△は増加）	△202,638	34,489
その他	19,306	122,717
小計	110,111	3,230,999
利息及び配当金の受取額	73,272	73,547
利息の支払額	△77,949	△65,761
環境対策費の支払額	－	△77,241
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△84,175	△63,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,258	3,098,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△112,114	△8,043
有形固定資産の取得による支出	△233,171	△256,282
有形固定資産の売却による収入	100	666
無形固定資産の取得による支出	△383	△14,958
投資有価証券の取得による支出	△56,945	△24,655
投資有価証券の売却による収入	25,532	1,192
貸付けによる支出	△2,900	△5,170
貸付金の回収による収入	6,875	4,829
その他	△2,079	10,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,087	△291,767

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	△613,000
長期借入れによる収入	500,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△1,188,070	△938,216
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△51	－
配当金の支払額	△153,726	△153,780
少数株主への配当金の支払額	△2,000	△1,600
リース債務の返済による支出	△66,519	△59,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750,366	△1,055,797
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,104,195	1,750,643
現金及び現金同等物の期首残高	4,562,302	3,458,107
現金及び現金同等物の期末残高	※　3,458,107	※　5,208,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……１社

国内連結子会社

東邦樹脂工業（株）

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

国内関連会社……１社

（株）ネスコ

(3) 関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10～31年

機械装置及び運搬具　４～８年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップ

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

為替予約

外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。

④ 有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が9,853千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,853千円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	22,500千円	22,500千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	211,131千円	211,518千円
土地	449,885	449,885
計	661,017	661,404

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	430,000千円	480,000千円
１年内返済予定の長期借入金	107,600	143,500
長期借入金	95,400	62,500
計	633,000	686,000

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	342,652千円	451,684千円
支払手形	1,096,318	901,114
設備関係支払手形	52	－

（連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
運賃及び荷造費	919,213千円	896,146千円
従業員給料賞与	577,837	613,933
賞与引当金繰入額	85,314	78,548
役員賞与引当金繰入額	6,150	6,150
退職給付引当金繰入額	46,989	39,159
役員退職慰労引当金繰入額	30,331	24,387
貸倒引当金戻入額	△38,725	△1,166
研究開発費	403,456	364,282

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
434,493千円	396,768千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	－千円	347千円
その他	65	－

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	2,349千円	502千円
機械装置及び運搬具	1,983	6,138
その他	185	0
計	4,518	6,641

※5　減損損失

前連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	事業用資産	遊休資産
種類	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	土地
場所	静岡県掛川市	静岡県掛川市
金額	385,773千円	50,940千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、遊休資産については不動産鑑定評価により評価額を算定し、評価額が取得価額を下回っているため評価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 事業用資産に係る減損損失の金額及び内訳

建物及び構築物	198,220千円
機械装置及び運搬具	83,346
土地	104,207
計	385,773

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値（割引率2.1%）により測定しております。また、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定評価による評価額）により測定しております。

※6　環境対策費

当連結会計年度において、更地で遊休状態にある札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の自主調査を行った結果、環境省令に定める基準値を超える特定有害物質が検出されました。自主調査の結果については、札幌市に報告し、今後、行政当局の指導を仰ぎながら、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策を実施いたします。

なお、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策に係る引当金繰入額は、合理的な見積額を環境対策費に含めて特別損失に計上しております。

※7　火災損失

火災損失は当社袋井工場で発生した火災による損失であります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△55,622千円	271,824千円
組替調整額	3,423	△78
税効果調整前	△52,199	271,746
税効果額	47,563	96,669
その他有価証券評価差額金	△4,635	175,077
その他の包括利益合計	△4,635	175,077

(連結株主資本等計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	－	－	11,320,000
合計	11,320,000	－	－	11,320,000
自己株式				
普通株式　(注)	348,053	150	－	348,203
合計	348,053	150	－	348,203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	12,559
合計		－	－	－	－	－	12,559

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	76,803	7	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年11月14日取締役会	普通株式	76,803	7	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	76,802	利益剰余金	7	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,320,000	－	－	11,320,000
合計	11,320,000	－	－	11,320,000
自己株式				
普通株式	348,203	－	－	348,203
合計	348,203	－	－	348,203

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	18,427
合計		－	－	－	－	－	18,427

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月13日取締役会	普通株式	76,802	7	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	76,802	利益剰余金	7	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	3,570,222千円	5,328,908千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△112,114	△120,157
現金及び現金同等物	3,458,107	5,208,750

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業でありますが、取り扱う製品群により３つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「軽包装材料」で4,189千円、「産業資材」で4,687千円、「機能性材料」で976千円それぞれ増加しております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	14,653,744	7,870,085	9,107,967	31,631,796	463,825	32,095,622
セグメント利益（△は損失）	460,493	179,209	△549,767	89,935	53,390	143,325
セグメント資産	9,172,917	4,292,931	7,533,282	20,999,131	183,905	21,183,037
その他の項目						
減価償却費	338,940	119,620	560,708	1,019,269	49	1,019,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,717	40,691	51,914	275,322	10	275,332

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	13,943,991	7,771,105	9,866,585	31,581,683	429,632	32,011,315
セグメント利益	266,473	93,143	467,468	827,084	45,390	872,474
セグメント資産	8,396,899	4,117,198	7,291,996	19,806,094	160,354	19,966,449
その他の項目						
減価償却費	283,355	101,378	396,324	781,059	63	781,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,256	118,305	66,991	298,554	183	298,737

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
２．セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
３．売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,999,131	19,806,094
「その他」の区分の資産	183,905	160,354
調整額（注）	8,062,143	9,873,706
連結財務諸表の資産合計	29,245,181	29,840,156

（注）調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275,322	298,554	10	183	－	－	275,332	298,737

b．関連情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	報告セグメント計	その他	調整額（注）	合計
減損損失	－	－	385,773	385,773	－	50,940	436,713

（注）調整額は報告セグメントに配分して管理していない全社資産であります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　1,328円57銭 １株当たり当期純損失　△29円44銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,359円87銭 １株当たり当期純利益　29円36銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（△は損失）（千円）	△323,102	322,176
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（△は損失）（千円）	△323,102	322,176
期中平均株式数（株）	10,971,856	10,971,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年11月12日取締役会決議による新株予約権 普通株式　158,000株	平成22年11月12日取締役会決議による新株予約権 普通株式　156,500株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,179,905	4,897,741
受取手形	3,286,879	2,667,023
電子記録債権	252,369	548,196
売掛金	6,949,277	7,083,868
商品及び製品	1,386,410	1,118,084
仕掛品	1,378,685	1,168,030
原材料及び貯蔵品	580,076	561,592
前払費用	45,861	8,013
繰延税金資産	172,496	223,743
その他	14,984	9,375
貸倒引当金	△61,983	△60,837
流動資産合計	17,184,960	18,224,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,102,446	7,119,936
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,736,412	△4,914,490
建物（純額）	2,366,034	2,205,445
構築物	748,308	746,762
減価償却累計額	△569,523	△594,587
構築物（純額）	178,785	152,175
機械及び装置	17,615,728	17,106,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,371,824	△16,143,160
機械及び装置（純額）	1,243,903	963,574
車両運搬具	7,156	7,156
減価償却累計額	△7,118	△7,126
車両運搬具（純額）	37	30
工具、器具及び備品	350,744	351,814
減価償却累計額	△329,721	△331,441
工具、器具及び備品（純額）	21,023	20,372
土地	1,450,864	1,465,964
リース資産	240,612	289,905
減価償却累計額	△116,083	△157,230
リース資産（純額）	124,528	132,675
建設仮勘定	57,773	48,593
有形固定資産合計	5,442,951	4,988,830
無形固定資産		
特許権	426	－
ソフトウエア	1,296	14,814
リース資産	3,087	1,605
その他	4,820	4,820
無形固定資産合計	9,630	21,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571,141	2,863,302
関係会社株式	652,500	652,500
従業員に対する長期貸付金	2,374	3,094
長期前払費用	6,053	8,192
前払年金費用	683,999	649,509
繰延税金資産	283,623	55,226
その他	72,896	61,858
貸倒引当金	△728	△728
投資その他の資産合計	4,271,860	4,292,955
固定資産合計	9,724,442	9,303,026
資産合計	26,909,402	27,527,859
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,552,165	4,048,208
買掛金	2,198,599	2,303,502
短期借入金	3,523,000	2,860,000
1年内償還予定の社債	120,000	－
1年内返済予定の長期借入金	652,892	497,092
リース債務	36,783	40,087
未払金	395,057	390,970
未払費用	54,496	61,827
未払法人税等	12,539	90,492
預り金	17,485	19,614
賞与引当金	377,837	408,873
役員賞与引当金	6,150	6,150
設備関係支払手形	45,341	15,777
その他	66,262	123,191
流動負債合計	11,058,609	10,865,786
固定負債		
長期借入金	806,069	903,977
リース債務	89,848	97,151
退職給付引当金	606,327	560,293
役員退職慰労引当金	80,056	99,618
環境対策引当金	－	382,150
資産除去債務	81,967	82,935
その他	64,507	79,565
固定負債合計	1,728,775	2,205,691
負債合計	12,787,384	13,071,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	37,280	37,280
資本剰余金合計	2,135,839	2,135,839
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	91,288	76,317
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	135,678	306,043
利益剰余金合計	9,562,950	9,718,344
自己株式	△116,963	△116,963
株主資本合計	13,757,826	13,913,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,631	524,732
評価・換算差額等合計	351,631	524,732
新株予約権	12,559	18,427
純資産合計	14,122,017	14,456,380
負債純資産合計	26,909,402	27,527,859

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	27,604,656	27,817,425
商品売上高	1,529,212	1,298,821
売上高合計	29,133,868	29,116,246
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,464,945	1,380,746
当期製品製造原価	25,088,547	24,371,781
合計	26,553,493	25,752,527
製品他勘定振替高	85,295	148,966
製品期末たな卸高	1,380,746	1,116,057
製品売上原価	25,087,451	24,487,503
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,496	5,664
当期商品仕入高	1,384,387	1,173,860
合計	1,393,883	1,179,525
他勘定受入高	16,266	14,567
商品他勘定振替高	3	150
商品期末たな卸高	5,664	2,026
商品売上原価	1,404,482	1,191,915
売上原価合計	26,491,933	25,679,418
売上総利益	2,641,935	3,436,827
販売費及び一般管理費	2,564,284	2,596,407
営業利益	77,650	840,419
営業外収益		
受取利息	505	326
受取配当金	90,250	87,102
作業くず売却益	44,790	44,832
クレーム収入	5,873	29,911
原子力立地給付金	21,870	23,205
その他	45,056	55,015
営業外収益合計	208,348	240,393
営業外費用		
支払利息	64,616	57,060
社債利息	3,333	609
売上割引	2,277	2,298
寄付金	10,000	－
その他	3,999	8,812
営業外費用合計	84,226	68,781
経常利益	201,771	1,012,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	－	170
会員権売却益	3,171	－
特別利益合計	3,171	170
特別損失		
固定資産除却損	1,673	6,178
減損損失	436,713	－
投資有価証券売却損	3,423	92
会員権売却損	323	483
会員権評価損	3,401	4,250
環境対策費	－	459,391
火災損失	－	66,847
特別損失合計	445,535	537,242
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△240,592	474,959
法人税、住民税及び事業税	13,300	84,330
法人税等調整額	92,542	81,630
法人税等合計	105,842	165,960
当期純利益又は当期純損失（△）	△346,435	308,999

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,098,559	2,098,559
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金		
当期首残高	37,280	37,280
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	37,280	37,280
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	335,983	335,983
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	104,917	91,288
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△13,628	△14,970
当期変動額合計	△13,628	△14,970
当期末残高	91,288	76,317
別途積立金		
当期首残高	9,000,000	9,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	622,091	135,678
当期変動額		
剰余金の配当	△153,606	△153,605
圧縮積立金の取崩	13,628	14,970
当期純利益又は当期純損失（△）	△346,435	308,999
当期変動額合計	△486,413	170,365
当期末残高	135,678	306,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△116,912	△116,963
当期変動額		
自己株式の取得	△51	－
当期変動額合計	△51	－
当期末残高	△116,963	△116,963
株主資本合計		
当期首残高	14,257,919	13,757,826
当期変動額		
剰余金の配当	△153,606	△153,605
当期純利益又は当期純損失（△）	△346,435	308,999
自己株式の取得	△51	－
当期変動額合計	△500,093	155,394
当期末残高	13,757,826	13,913,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	356,630	351,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,998	173,100
当期変動額合計	△4,998	173,100
当期末残高	351,631	524,732
新株予約権		
当期首残高	3,139	12,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,419	5,868
当期変動額合計	9,419	5,868
当期末残高	12,559	18,427
純資産合計		
当期首残高	14,617,690	14,122,017
当期変動額		
剰余金の配当	△153,606	△153,605
当期純利益又は当期純損失（△）	△346,435	308,999
自己株式の取得	△51	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,420	178,968
当期変動額合計	△495,672	334,363
当期末残高	14,122,017	14,456,380

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

役員の異動については本日発表しました「取締役および監査役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。